

# AJELC Newsletter



第62号 2021年10月31日

		---目 次---	
巻頭言	川崎 つぶら	1	第 77 回例会報告 小原 弥生 10
会長断想	小川 貴宏	2	江連 敏和 12
第 16 回年次大会	鈴木 章能	5	吉田 理加 13
報告	横田 葉子	6	事務局だより 14
	橋 広司	8	
	下山 幸成	9	

## コロナ禍における日本語教育の現状

川崎 つぶら

「コロナ禍」という言葉も今ではすっかり定着してしまった。遡ると、「コロナ禍」という言葉が出始めたのは、第一回目の緊急事態宣言が発令された 2020 年 4 月以降であり、各新聞などで見られるようになった。様々な立場の方が、「コロナ禍」という言葉を説明するまでもなく、実感しているのではないか。その中で、日本語教育機関も大きな影響を受けた。2021 年 4 月には「コロナ禍における日本語教育機関の窮状と支援のお願い」\*として、日本語教育機関関係 6 団体（①一般財団法人日本語教育振興協会、②一般社団法人全国日本学校連合会（JaLSA）、③一般社団法人日本語学校ネットワーク、④全国専門学校日本語教育協会、⑤一般社団法人全国各種学校日本語教育協会、⑥一般社団法人全日本学校法人日本語教育協議会）が官邸・文化庁宛に支援を要

請した。関係 6 団体の実施したアンケートによると、2019 年度 4 月入学の留学生の日本語教育機関在籍者数は推定 5.9 万人であったのに比べ、2020 年度の在籍者数は推定 2.7 万人で、未入国の学生は在籍者の 32% であり、16%の在籍者が未入国のままキャンセルとなった。そして、2021 年度の在籍者数はさらに前年度の約半分、例年の 1/3 とのことだ。進学が決まっていた学生も、帰国した学生もいれば、経済的な事情で帰国できずに日本に残った学生たちもいるが、そのような学生の状況が懸念される。

筆者が以前、トリニダード・トバゴの教育機関で日本語を教えていた学生のひとりが、国費留学生として今年（2021 年）9 月から早稲田大学に入学が決まったという嬉しい知らせをもらったのが、今年の 6 月頃だった。しかしながら、文部科学省からそ

の後一向に連絡もなく、大使館での手配も進まず、すでに9月末の時点で未入国のまま、新学期が始まったとのことである。この学生の場合、日本語教育機関の学生ではないが、このように自国で入国待機の留学生が数多くいる状況が窺える。

また、上記6団体の要請書では、留学生の在籍状況が日本語教師の雇用状況にも反映されるため、留学生が入国できない状況は、「日本語教師の雇用崩壊」を意味すると述べている。何を隠そう、筆者も2020年4月の新学期から日本語教育の現場を失ったひとりである。かつては、非常勤教師が60名程いた教育機関であったが、非常勤講師はもとより専任講師も職を失う状況となった。元の同僚の中には他の日本語学校で国内外の学生を対象にオンライン授業を実践

している方もいるようだが、国によってはネット状況が悪く苦勞されているようである。現場を離れてしまった日本語教師のひとりとして、一日も早く多くの留学生が入国し、対面で授業を行う日が来ることを心待ちにしている状況である。

参考：

\*日本語教育機関関係6団体「コロナ禍における日本語教育機関の窮状と支援のお願い」

<http://npjs.sakura.ne.jp/img/20210422present.pdf> (最終アクセス日:2021年9月30日)

(非営利活動法人日本川崎病研究センター  
職員)

## 会長つれづれ考

### 大学教員の憂鬱と希望—オンライン授業から再び対面授業へ

小川 貴宏

あれだけ今までにない脅威と危機感を我々に与えたコロナウィルスまん延の第5波も、ワクチン接種の拡がりや奏功したのかどうやらほぼ過ぎ去ったようで、日本国内は恐る恐る、少しずつ日常を取り戻そうと努力を続けています。私の勤務先の大学はどちらかというと様々な判断が慎重な方なのですが、それでもまだ緊急事態宣言があたりまえの状況下だった今年度前期(2021年4月)から、まずはゼミなどの少人数のごく限られた授業から対面化が進められ、後期(9月下旬)からは、全学の科

目の中で最も授業数の多い、1・2年の必修英語がすべて原則対面授業となりました。9月末に東京を含む全国の緊急事態宣言等が解除された後も、大学執行部は慎重に世の中の動きを見極めていたようですが、毎日の新規感染者数が大分落ち着いてきたのを受けて、11月8日からは選択の英語科目を含むさらに多くの比較的少人数の科目に対面授業を拡げていく方針です。

本学会でも、昨年9月にオンラインでの「座談会」の形で、オンライン授業などに関してその当時の現状や問題点などを共有

する機会を持ちましたが、当時私は勤務先が全学オンラインの授業真ただ中であつたため、オンラインから対面授業やハイブリッド、オンデマンドなどになった場合の問題点などにはまだ考えも及びませんでした。私はひたすら、2019年度までのような対面授業に早く戻ることを待ち望んでいました。また、コミュニケーション科目担当である英語教員にとっては対面授業が自然で望ましい形であり、多くの教員や学生もそれを望んでいると考えていました。

ただ、皆さんはより早くに経験・推測されていたのだと思いますが、話はそれほど単純ではありませんでした。運の悪いことに、実質上コロナ禍の下で大学の授業が始まった2020年4月から、私は本学会会長とともに全学(すなわち5学部共通)の英語科目を担当する約100名の非常勤のお世話をする組織の長、英語部会長という名誉ある(?)役割をいただき、日々巻き起こる、個性豊かな先生方からのご要望への対応ややサポート、学内との調整に寝ても覚めても追われる日々を過ごしてきたという状況もありました。

たとえば本年9月より原則必修英語が対面授業となった際、全学一律の方針だったため、対面授業がどうしてもできない先生方には、主治医の先生から対面授業ができない理由を明記した診断書を取ってきてもらい、それを基に学園の産業医が(対面授業をやらなくてよいかの)最終判断を下すのですが、その際行き違いが多く、その都度英語部会長が間に入って双方を取り持つ、ということが多々発生しました。また「私はワクチンを打っていないので対面授業はできません」と主張される先生もいらっし

やって、大学側は(7月の時点で後期対面授業を示唆していたので)それを認めないというスタンスを取り、そのとりなしに多くのエネルギーを取られました。また、その後も、教室の1つ1つの席に設置されている透明のパーティションをはずしてほしいとの、様々な(実現の難しい)要望も出されてきました。

一方、学生も教員も、一度、1年以上にわたってオンライン授業を経験してしまうと、(通勤通学が不要だったり、双方にオンライン授業のメリットもあったり)オンラインの方がよかったといわれることもしばしばです。特に大学に足を運ぶとなると、遠くの学生さんは大変なものと、1つの曜日に対面授業とオンラインの授業が混在すると、オンラインの授業を学内で受けざるをえなかったりといった面倒も生じます。さらに、教員の側からすると、日本に来ることを足止めされている留学生や、基礎疾患を抱える学生さんがいると、対面授業の中でZoomなどを用いたオンラインでの授業参加(ハイブリッド型授業の実施)を受け入れる必要があり、本来の授業運営以外のこと(機械操作など)に気を取られるといったこともあります。

大学の側も、(本来は我々教員の多大な努力のたまものなのですが)、教員がオンラインで授業ができることがわかってしまうと、将来的にも一部の科目はオンラインやオンデマンド、あるいはハイブリッドでも授業はできるのでは?と考え、「フレキシビリティ」の名の下に、将来我々教員に様々な授業形態に柔軟に対応するよう求めてくる可能性があります。ただでさえ、絶え間ない労働強化にさいなまれ残業手当もつかない

日本の大学教員に、さらに研究や自分の時間を削るような圧力が強まる懸念がそこにあります。また、オンラインやオンデマンド、ハイブリッド、(うちではやっていませんが)ハイフレックスといった授業形態は、個々の学生へのフィードバックや評価にまだまだ教員の多大な負担や問題点が存在することも指摘しておきたいと思います。

今回は大変ネガティブな随想になってしまい申し訳ありませんでした。私が学生の頃は、大学の先生方は「大学の先生は3日やったらやめられない」ものだったそうで(私の指導教授のお一人談)、また私が受けた授業の先生のお一人も、「来週はサイモンとガーファンクルのコンサートがあるので、休講にします」とのたまわり、学生の側も大喝采でそれを受け入れた、ある意味のんびりした、本当にいい時代だったのだと思います。今の時代、大学教員は「ハラスメント」や「コンプライアンス」という言葉に委縮しながら学生と大学経営陣というダブルマスターに仕える、なかなか神経をすり減らす職業になってしまいました。

ただ、授業をやっている時間は、学生さんにこちらが誠意を見せれば、今の学生さんは素直なのでちゃんとついてきてくれるので、授業をやっている時間は自分にとって大学の先生になってよかったと思える瞬間なのかもしれません。いずれにせよ、自分の授業でもこれからまた対面授業が戻ってくることには、「近くて遠い」オンライン授業と比べると、いろいろな意味で明るい光を感じています。

10月25日から、東京都の飲食店に対する時短要請も解除され、いつかはAJELCでも対面での懇親会なども徐々にできるようになってくるかと思います。オンラインでの意見交換会も有意義ですが、早くまたみなさんとどこかで直接顔を拝見し、酒を酌み交わしながら、上のような愚痴をこぼせる日が来ることを切に願っています。それまで皆さま、どうぞお元気で、オンラインでAJELCにお力添えをいただければ幸いに存じます。

(成蹊大学教授)

## 第 16 回年次大会報告

2021 年 6 月 12 日(土) 13:00 – 18:00

於：Zoom ミーティング

### 基調講演

## COVID-19 の流行は教育にとって停滞か飛躍的チャンスか？ —オンライン授業の教育的効果ならびに課題点とその克服—

鈴木 章能

ドイツ語圏でベストセラーとなっている本 *Zukunft Verpasst?* (『未来を台無しにするつもりか?』) によれば、世界の企業は COVID-19 の流行を停滞・後退・破綻の悲劇、あるいは飛躍のチャンスのいずれかで捉えているという。二つの考え方の分かれ目はデジタル化への姿勢にあり、デジタル化を渋る企業は前者、積極的に推進する企業は後者の捉え方をする。教育界でも授業のデジタル化を巡って企業と似たような二つの捉え方があるようだ。

もっとも、授業のデジタル化は、COVID-19 とは関係なく、教育界の既定路線である。というのも、たとえば、日本の文部科学省は、かねてから情報通信技術を駆使した ICT (information and communication technology) 教育や、日本と海外の大学がオンラインで協働して行う COIL (Collaborative Online International Learning) 型教育を推奨していたからだ。また、米国教育協議会も以前から COIL 型教育の拡充を支援しており、数年前から日本と COIL イニシアチブなるプロジェクトを展開している。日本の大学生はいまやインターンシップ等のために海外留学がしづらい状況にあり、アメリカの大学生はそ

もそも海外留学をあまりしない。この課題を克服する工夫として COIL イニシアチブが展開されてきた。

つまり、COVID-19 は、授業のデジタル化を生んだというよりも、今後の教育の準備ができていないかを問い、準備を急がせ、特に教育の国際化、学生の国際化において飛躍のチャンスをもたらしたと言える。そこで、COIL 型授業の理論と実践についてジョン・ハッティの研究や BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) の効果測定を参照にしながら取り上げ、オンライン授業の効果と要点について論じてみたい。それらの効果と要点は、日本国内のオンライン授業の効果と要点に通底すると考えられるものである。さらに、オンラインの遠隔授業ならではの可能な文学や異文化教育の大いなる可能性についても触れてみたい。

もっとも、教育学の常識では、教育の方法を巡って「あれか、これか」という二者択一的考え方はできない。どのような理論にも実践方法にも効能と副作用があるからだ。医者と同じく、効能と副作用をきちんと把握し、副作用を抑える手立てを講じながら効能を大いに生かす務めが教育者にはある。したがって、教育が停滞・後退・破

綻の悲劇となるのは、授業がすべてデジタル化するという、まさに「あれか、これか」の選択がなされたときであろう（もっとも、人間も生物。疫病が蔓延する中で生物的限界を超えてまで行動することはできないため、しばらくはデジタル化の選択が推奨されよう）。オンライン授業の課題点はいくつもある。五感を用いず、視覚と聴覚に頼った授業であるため、コトとしての出来事がモノ化する。したがって、すべてが「他人事」のようになる。また、場が切り取られてしまうため状況に埋め込まれた学習ができない。これらのことは100年も前から欧米の文学で警告されてきたことである。また、お笑いを含む数多の民間企業がオンライン授業に参入し、公教育の教師の意義が問われる事態にもなっている。こうした課題は、教育は人を育てること、それ以上でも以下でもないという教育学の常識、な

らびに教科教育はそれを前提として展開されるという常識が忘れられ、単に知識伝達と勘違いされるときに起こるものとする。TOFEL iBT のスコアなど中国ではいまや、3ヶ月で40台から90台まで上げてしまうオンライン授業がたくさんある。それを頼りにする日本人も少なくない。だが、その内実はテストのスコアだけが伸びるというもので、伸びるだけに色々な勘違いを起こさせるという悲劇が起こっている。授業のデジタル化を巡る課題の多くの克服は、教育の基本にきちんと根差すという、ごく当たり前のことにあると考える。COVID-19は教育の基本をふり返らせ重視させる意味でも、教育にとってチャンスである。

(長崎大学 教授)

\*大会要綱に掲載した要旨を転載しております。

## 研究発表

### コロナ禍で考える教師と学習者のつながり — 日本語学校オンライン授業実践を通して —

横田 葉子

私の勤務する都内日本語学校では、新型コロナウイルス拡大のため2020年4月からオンライン授業になった。生徒の約三分の一は来日できないため母国からの参加であった。教師は「授業の質を落とさない」「学習者の満足度」「効果」を目標に教師は試行錯誤、工夫を繰り返した。4か月経ち、3点に関して成果の感触を得ることができるようになった。

しかし、オンライン授業が長期化するに当たって、新たな問題も生じてきた。生徒アンケートをすると、過半数の学習者が「ある程度満足している」とこたえる。しかし、「学校に行かなくてよい」という移動をしなくていいことの便利さへの満足であり、実際の「授業に対する満足度」とは異なるということにも気付かされた。「効果」に至っては、工夫と苦労を重ねた教師

の「自己満足度」の結果にしか過ぎないのでは、という疑問も出てきた。インタビュー調査では、授業の途中で、席を離れたり、ケータイで遊んだり、物を食べたりという生徒の集中できない面も明らかになり、必ずしも不真面目な生徒、勉強嫌いな生徒に限らず、極めて優秀な生徒でも長期間のオンライン授業の集中に困難を感じていることがわかった。

一方、対面授業ではなくオンライン授業には意外な効果があることも事実である。

①ひきこもりがちな生徒、大人数の中にあることが苦手な生徒、これらの生徒は、画面越しに教師とだけ対面できる学習時間を好ましく感じる。周囲を意識しないで済む狭い空間が居心地よいと感じる生徒である。  
②教師とのメールのやりとりで教師とのつながりを意識し、不安を解消させている生徒もいる。自分と教師の1対1のつながりの中で信頼関係を構築させ自己を成長させていくことができる生徒、いいかえれば自律性の高い学習者は、オンライン授業の中でも自分のスタイルをみつけていく。主体的に学習レポートを教師に送ってくる。飛躍的な成長を遂げ、飛び級で上のクラスへ上がる生徒も現れた。

様々な課題を抱えつつ、オンライン授業スタートから1年が経過した。オンラインに関する研究会も数多く開かれ、AIが授業をすれば十分で、人間教師は不必要ではないかというような意見も聞かれた。とはいえ、対面の教室という現場の人と人のつながりは特別である。人間対人間として、時には怒ったり、感動したりという感情のやりとりは現場特有のものであろう。生徒のコメントに対面授業の良い点として「先生と交流できる」「友達と交流できる」という内容が多かったのもその表れであろう。同じ空間を共有するからこそ、感情のやりとりはストレートに相手に届く。誤解を修復することも同じ空間にいるからこそそのものだと感じる。オンライン授業では生徒に対して厳しい言葉をかけることはためられる。メールでも誤解の修復は難しい。

パンデミック以前からデジタル教育産業の進歩で現場から離れても「教育」はできると考えられるようになってはいる。その特性を今回新たに知ることになったが、教師と学習者が同じ空間を共有してこそ、お互いに得られるものの存在と、互いに成長できる事実にも気づかされたのであった。

(淑徳日本語学校 教員)

**研究発表**

**オンライン版「ツバル言語文化辞典」の意義・内容・展望  
—ツバル語の未来をみすえて—**

**橘 広司  
星 泉**

本発表は、2021年2月8日に公開したオンライン版「ツバル言語文化辞典」について、その意義を論じ、内容を紹介し、今後の展望を述べるものである。この辞典は、橘がツバル言語文化研究の一環として企画立案・編纂し、辞書編纂アドバイザーの星のアドバイスを受けながら作成したオンライン辞典である。ポリネシアの西端に位置する島嶼国ツバルの言語・ツバル語を島の人々のくらしのなかに捉え、可能なかぎり写真や図を交えて語訳・解説を試みている。

本オンライン辞典の編纂の意義としては、いまだ情報資源の乏しいツバル語に関するウェブサイトと言語文化辞典という形で公開することで、ツバル語の語彙をデータベース化し保存できること、国際的学术交流の推進につながることで、広く一般にツバルに関心をもつ人のための教養・娯楽になること、国外移民の子どもたちのツバル語学習に役立つことなどがあげられる。気候変動などによる環境問題をかかえるツバルは、同時に母語の衰退の危機にも直面している。UNESCO Atlas of the World's Languages in Danger (2010, 第3版)によると、ツバル語は話者人口約11,000人の「明確な危機にある (definitely endangered)」言語である。さらに、橘 (2020) では、国外移民の増加とツバル国内の英語重視・母語軽視の言語教育がツバル語の衰退に拍車をかけ

ていることを明らかにしたところである。とくに、ニュージーランド (以下、NZ) への移民は年々増加しており、2013年のセンサスによると、ツバル語を話す NZ 在住ツバル人は 63.2%で、2006年の 66.2%から減少している。くわえて、NZ 生まれでツバル語を話すツバル人は 43.7%にとどまっている (NZ 政府 2013)。以上のような状況から、ツバル言語文化辞典の編纂は急務であると考え、本プロジェクトを立ち上げた。

ツバル言語文化辞典は、「コラム」と「語彙集」で構成されており、日本語版と英語版がある。コラムは、現在 (2021年2月20日) ツバルの言語・文化に関連したテーマを12篇掲載している (「ツバル人とは」「ツバル語とは」「ココナツの民俗分類」「動物の分類」「縄紐づくり」「ツバル人移民」など)。また、語彙集には30のメインカテゴリー (人間、住文化、食文化、服飾文化、ココヤシ、漁・猟、自然、数・数詞、政治・宗教、教育など) と131のサブカテゴリーを用意しており、カテゴリーごとの語彙検索が可能である。さらにツバル語と日/英語の検索窓をそれぞれ備えており、調べたい語をカテゴリーに関係なく検索することも可能である。現時点では、まだカテゴリーや収録語 (句) の精査・追加、定義および解説の加筆修正が必要であるため、随時データを更新している。



今後の展望としては、とりわけ NZ をはじめとする英語社会に生きるツバル人移民の母語学習に役立つよう英語版の語彙集を一層充実させるとともに、スマートフォン用の学習アプリを制作することである。アプリでは、本辞典のカテゴリ分類を基本とし、より学習者を意識したものになるようカテゴリを取捨選択、追加する。引き続きツバルや NZ のツバル人の協力を得な

がら研究を進めたい。

[付記] 本研究は、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・情報資源利用研究センター（IRC）のプロジェクトの成果である。

（金城学院大学 准教授・  
東京外国語大学 教授）

## 基調講演

### DX 時代の反転学習・協働学習・個別最適化学習と英語教育

下山 幸成

いま私たちは、テクノロジーの発展と浸透により、人々の生活があらゆる面で変化している時代にいます。私たちにとって当たり前だったことが学習者には当たり前ではなく、学習者にとって当たり前のことが私たちには当たり前ではない、というギャップが常に付きまってくる時代とも言えるでしょう。

英語教育の世界でも例外ではないと思います。私たちにとって新しいテクノロジーでも、若者にとってはそれが当たり前である時代に、教員自身が教わったやり方と同じやり方だけで今の若者に教えるというのは、どうしても無理があるのです。

そこで、まず、今の時代、そしてこれからの時代へと向かう教育が、どのような流れで進んでいるのかを共有します。Society 5.0 が目指すこと、Digital Transformation (DX) が目指すことを確認し、その具現化に

向けた一例として GIGA スクール構想の現状をお話します。そして、テクノロジーを取り入れることは、単なるデジタル化・効率化ではなく、新たな価値を創造していく時代へとつなげるためのステップなのだとも共有できればと考えています。

次に、改めて考えたいと思います。設備や環境が変わることにより、教育の内容は変わるのでしょうか。文部科学省が使ったアクティブ・ラーニング（後に「主体的・対話的で深い学び」）という言葉は新学習指導要領でもキーワードとなっていますが、このことにより教育の本質が変わるのでしょうか。どちらも、確かにインパクトがあると感じた人がいるかもしれませんが、しかし、時代が変わっていったとしても、教育の本質は変わらないという話題に触れながら、どのような学習者を育てたいのかという点を再確認できればと思います。

そして、若者が理想的な学習者へと成長していくためには、どのような学習経験をどのように積み上げていくよう促すことが教師に必要なのか、という点について考えます。その時に、「反転学習」「協働学習」「個別最適化学習」がキーワードになります。

最後に、現在、発表者が行っている授業についてご紹介したいと思います。コロナ禍でオンライン授業を強いられたことは決してマイナスではなく、いままで当たり前

ではなかったこれからの時代でも実施できる授業形態を、皆が当たり前として受け入れる機会を得たのです。私たち教員は、この機会を生かし、新たな価値を創造していくアイデアを共有しながら、時代の流れに左右されない普遍的な教育観とともに、学習者とともに成長していけるのではないかと考えます。

(東洋学園大学 教授)

\*大会要綱に掲載した要旨を転載しております。

## 第 77 回定例研究会報告

2021 年 9 月 11 日(土) 14:30 – 17:00

於：Zoom ミーティング

### 研究発表

#### コロナ禍のオンライン授業に見る現代大学生のニュースへの興味・関心 —記事の分類、ディスカッションを通して—

小原 弥生

2020 年度、2021 年度は新型コロナ（以下コロナ）の影響により、時事英語の授業をオンラインで行った。その授業で学生はどのような記事に興味・関心を持ったかを分類し考察した。

千葉県私立大学の複数学科にわたる複数学年の学生を対象にリアルタイム（Zoom）で行った。LMS は、Google classroom を用いた。

授業の手順は、当番になる 2 人の学生が興味のある記事を 1 つずつ選び、授業前に授業担当者にメールで Google document を共有して送る。そこには URL も書き、元の

記事にアクセスできるようにする。その際にその記事に関する Discussion Topic を作る。授業担当者はそれを Google classroom にアップする。学生はアップした 2 つの記事を授業日まで読んで内容把握しておく。授業では Zoom を使用して、当番学生が facilitator になり、英文把握を日本語で行う。当番学生の Discussion topic について、4 人ずつのメンバー(全体で 6 グループ)が英語で話し合い、それぞれのグループの presenter が話し合いの内容を全体の前で発表する。当番の学生は 6 つの全てのグループの意見をまとめ、自分の意見も発表す

る。授業後は”What you learned”と呼ばれる宿題に記事の内容要約と自分の意見を書いて期日までに Google classroom から提出し、授業担当者はコメントを書いて返却する。

学生が自分で記事を選ぶということから、学生の記事への興味・関心が推測されると考えて、選ぶ記事がどのような分類になるかをまとめた。分類は産経新聞の分類を元に、朝日新聞の一部を取り入れて、1. 政治 2. 経済 3. 社会 4. 労働 5. 事件 6. 文化 7. 科学 8. スポーツ 9. 国際とした。

その結果、2020年度は圧倒的に「社会」(38%)が多かった。内訳は1.医事・衛生、2.観光・旅行、3.人権の順であった。2位は「経済」(20%)であり、3位「文化」(12%)、4位「政治」(10%)、5位「科学」(6%)と続く。明らかに2020年度は、コロナの年であったといえる。そのコロナ禍にあって、注目に値するのは「社会」の中でも「人権」に関する記事があったことである。「LGBTに対する区議のコメント」、「安楽死に対する NZ の見解」、「大坂なおみのBLMに関する主張」、「コロナの人種への影響」などである。学生は、人権や差別などに敏感であり、それが関心へとつながっているようである。

2021年度の前期は多い順に1. 経済、2 事件と科学、4.社会、5.文化と国際である

最後に学生の印象に残った記事についてである。授業でニュースの内容理解後、ディスカッションをし、自分の意見を書く一連の授業を行い、学期末に印象に残った記事を調査した。授業により、学生の変容が見られた。

2020年度は1番が「社会」であり、2番が「経済」であった。印象に残った記事では同じ「社会」の分類であっても項目は「医事・衛生」ではなく、「人権」であった。学生は人権にとっても敏感であると推察できる。2021年度の前期は多い順に1位は「経済」、記事毎に見れば、「科学」の「アマゾンの熱帯雨林」に関する記事に集中した。事件は「ドイツの大洪水」である。学生は地球温暖化が地球環境を破壊し、自然災害に関連しているという意識を持っていた。ディスカッションでは自分たちの周辺でできることを模索し、対策を提案する姿が見られた。学生の「英語力」のみならず、「社会的自我」が成長しているのではないかと考える。

(神田外語大学 非常勤講師)

## 研究発表

### パンデミックにおける日英語の比較—Covid-19 を例にとり—

江連 敏和

本研究発表の目的は、非常時における日本および英語圏の国々の政府が取り上げるメッセージの優先度を、COVID-19 を題材に通時的に調査することである。先行研究では、非常時対応とは、核戦争や大規模テロに遭遇した時の政府の対応と定義され、その内容が論じられてきた。しかしパンデミック下での政府の対応を扱う研究はまだ十分ではなかった。そこで本研究では、どのメッセージが優先的に読み手に提示され、そこにどのような文化的背景があるのか論じた。調査は、各国の COVID-19 を担当する中央省庁の公式ウェブサイトの優先メッセージを毎日調査することでその変遷を観察した。発表者が行った 5 月末時での同様の調査結果も適宜参照した。調査の結果、日本、カナダ、インド、オーストラリア、ニュージーランドは情報伝達の基本構成が 5 月時と変更されていなかった。一方、米英では、5 月時ではワクチン接種後の生活や youth camp など夏季休暇中の過ごし方、学校での testing といったテーマが優先されていたが、今回の調査では、ワクチン接種の改めでの推奨、booster shots の準備、学校での感染予防方法といったテーマへと優先度の変更された。また免疫不全や妊娠した状態でのワクチンの接種に関するメッセージも他国ではたびたび登場した。5 月調査時では、操作方法が動画付きで丁寧に紹介されていた各国の

tracker やワクチン接種予約関連アプリなどの説明も、市民に浸透したのか優先メッセージに登場することはなかった。通時的に観察した結果、ワクチン接種など優先メッセージの種類が一定程度固定される事を踏まえ、すでに COVID-19 対策が各国で日常となっている証拠となりうることを論じた。また日本と異なり、メンタル面でのカウンセリング連絡先を優先的に提示する点や、掲載した楽観的な文言の優先度を状況に応じて下げるなど担当省庁も模索しながら優先度を決めている点から、直接の疫病対策メッセージが優先され、それが固定化する日本との文化的な相違がみてとれるのではないかと論じた。結論として、ウイルスが撲滅されるか、ワクチンおよび治療薬によって制御されるまでこの調査を続けていく旨を述べた。日本では、今冬より始まるかもしれない 3 回目のワクチン接種、そして第 6 波への対応という新たなフェイズが想定される。新規の変異株の登場により、世界各国のメッセージ優先度の変更も予想される。今後も注意深く調査を継続していきたい。

「回線不調にもかかわらず、本発表を完遂することができました。司会の太田孝一先生、AJELC 定例研究会委員会の先生方のご配慮、そしてご清聴くださいました全ての先生方に心より御礼申し上げます。」

(青森公立大学 講師)

**講 演**

**「異文化を繋ぐ通訳(者)—法廷通訳における正確性とは—」**

**吉田 理加**

通訳という社会的営為を実行するためには、単に複数言語に精通しているだけでは不十分であり、複数言語の母語並みの運用能力に加えて、聞いた内容を記憶にとどめておく短期記憶力(リテンション)や逐次通訳で記憶を喚起するためのメモとり(ノートテイキング)などの通訳スキル、さらにはその言語が話されている社会・文化における価値観、歴史、常識などに関する知識(社会文化的知識)が必須である。ところが、上述の条件が満たされた場合でも、「正確な」通訳が遂行できない場合がある。そのような事例を通訳の中でも最も高い正確性が求められる法廷通訳という分野から紹介した。

法廷通訳とは主に刑事事件の裁判における通訳のことであり、その特徴として、通訳人が宣誓を行ってから通訳業務を行うことや中立公平な立場で正確に通訳することが挙げられる。「正確な通訳」や「中立公平な立場」に関しては様々な議論があるが、最高裁判所事務総局刑事局(2018)の『法廷通訳ガイドブック』によると、「言われたことをそのまま訳す」ことが「正確な通訳」の基本であるとされている。換言すると、レジスターなど、どのように話されたかを目標言語で忠実に再現し、追加・削除・説明などを施さずに訳出することが「正確な通訳」だとして推奨されている。

しかしながら、実践では「通訳」という営為もコミュニケーション出来事であり、コミュニケーションはメッセージのやり取りのみが行われているのではなく、「言われたこと(言及指示テキスト)」と「なされたこと(相互行為テキスト)」の双方で「意味」が生起しているものである。コミュニケーションでは、まず、「何を言うか」以上に「どのように言うか」が重要であり、「言われたこと」や「なされたこと」はマクロとミクロのコンテキストに照らしあわされて解釈される。異なる言語の話者はマクロ・コンテキスト(社会の常識などの知識や信条・価値観など)を共有していないことが多いため、「言われたこと」をそのまま通訳しただけでは理解できなかったり、全く異なる解釈をしたりすることが往々にしてある。そのような異なる解釈がなされる例として、メタファーの「コロケのような大きさ」を言われたとおりにそのまま通訳しても、例えばスペイン語圏と日本では「コロケ」と呼ばれる対象自体が異なる大きさのため話し手と聞き手がそれぞれイメージした大きさが異なっていたという事例を説明した。また、スペイン語の「謝罪」表現を言われた通りそのまま「許してください」と日本語に訳出したところ、「反省」していないと解釈された事例を挙げ、「言われたこと(言及指

示テキスト)」と「なされたこと（相互行為テキスト）」の双方で起点テキストと同じ意味・解釈をもたらす目標テキストに訳出することは不可能に近いことを説明した。

「通訳」といえば、「言われたこと」を訳すことだと思われがちであるが、我々は何かを言うことによってコミュニケーションをしており、我々自身のアイデンティ

ティを示したり、聞き手との人間関係を構築したりしていることを考慮に入れると、「正確な通訳」とは暗黙裡に前提とされているような異なる言語・文化の話者と聞き手の間にあるマクロ・コンテキストの溝を埋めることから始める必要があることを述べた。

(立教大学 兼任講師、会議・司法通訳者)

## 事務局 だより

### 1. 会費納入・名簿整理について (重要)

2021 年度会費が未納の方は、下記の口座にお振込みください。

一般会員 4,000 円 学生会員 1,000 円 (院生を含む) 賛助会員 8,000 円
--

\*\*\*\*\*  
銀行口座：三菱 UFJ 銀行  
国分寺支店 普通 0132870  
口座名：日英言語文化学会事務局  
\*\*\*\*\*

本学会では会計事務の合理化のため、2020 年度より会費納入は銀行振り込みに限らせていただいております。一昨年まで使用しておりました郵便口座は閉鎖いたしましたのでご注意ください。

なお、お振込みにかかる手数料は会員のご負担になりますので、ご了承ください。

お振込み時に発行される「控」が領収書に代わるものとなりますので、改めて領収書は発行いたしません。書面での領収証がご入用な場合は、事務局までご連絡をお願いいたします。

### 2. 名簿記載事項について (重要)

名簿記載事項に変更がある方は、事務局までお知らせください。特にメールアドレスを変更されている場合は、すぐに事務局 (ajelc@hotmail.co.jp) までお知らせください。事務局から案内や Newsletter をお送りするたびに、宛先不明で戻ってきってしまうメールが複数ございます。ご本人からお申し出がない限り、新しいアドレスにお送りすることができません。どうぞご協力 のほどよろしくお願い申し上げます。

### 3. 第 78 回定例研究会

第 78 回定例研究会を次の要領で開催いたします。

日時：2021 年 12 月 11 日(土) 14:30-18:00  
Zoom にて開催

内容：

14:30-14:40 会長挨拶

14:40-15:10

研究発表 1 「質と量は両立するのか」

小西瑛子 (帝京科学大学非常勤講師)

15:15-15:45 研究発表 2

「ニューラル機械翻訳と既存の英語教育の継続性」

瀬上和典(東京工業大学非常勤講師)

15:45—15:55 休憩

15:55—16:55 講演

「英語教育と日本の国際化の課題；女性活躍の視点から」

橋本ヒロ子(十文字学園女子大学名誉教授、国連ウィメン日本協会理事)

16:55—17:00 諸連絡

17:10— Zoom 上での情報交換会

#### 4. 定例研究会での発表者・講演者募集

定例研究会は、3月、9月、12月と、年3回の実施で、発表者および講演者を随時募集しております。自薦他薦は問いませんので、事務局までお知らせください。なお、発表は会員の方に限ります。

#### 編集後記

多くの方のお力添えで、NL62号発行の運びとなりました。お忙しいなか、ご協力いただきありがとうございました。9月末で緊急事態宣言が解除され、多くの大学で対面授業が始まりました。キャンパスに学生たちが戻り、研究室にいと、学生たちの笑い声が聞こえてきて嬉しい限りです。状況がさらに落ち着き、AJELCの活動も対面で行われる日を願ってやみません。(Y.M.)

AJELC Newsletter 第62号

2021年10月31日 発行

発行人：小川 貴宏

編集：日英言語文化学会 (AJELC) 広報通信委員会 水澤祐美子・山崎千春・青木理香・江連敏和

発行所：日英言語文化学会

(〒120-0045 東京都足立区千住桜木2-2-1 帝京科学大学 馬場千秋研究室内)

E-mail: ajelc@hotmail.co.jp